

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	小島	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 37 年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する ・ドッジビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する 							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民 							
内容	<p>現在37名のスポーツ推進委員が次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区民、教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 区内団体の行なうスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民や区内団体に対し、スポーツについての理解を深める 6 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う 8 その他、区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称を荒川区スポーツ推進委員に変更した。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 ・平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。 							
必要性	荒川区スポーツ推進プランでは令和7年度までに区民のスポーツ実施率（週1回以上）を現状の33.6%から50%まで高めることを目標としており、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） スポーツ推進委員の任期は1期2年で、荒川区が特別職非常勤職員として委嘱している。 （現委員の任期は令和2年4月1日～令和4年3月31日）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	スポーツ推進委員運営事業の参加者数(人)	657	531	387	300	1,000	元年度は会場変更による減、2年度は新型コロナで1事業を中止
	②	実技指導員派遣のイベント参加者数(人)	324	315	710	300	800	イベントの参加者数(2年度は新型コロナによる派遣件数減)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
推進	推進	区主催のスポーツ事業において、スポーツ推進委員の協力が必要であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組みと合わせ、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		7,211	6,516	7,573	6,275	7,641	6,412	7,745
決算額(2年度は見込み)		6,690	5,855	7,002	5,721	6,760	5,380	7,745
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
スポーツ推進委員委嘱人数		45	45	45	45	44	42	38
予算・決算の内訳		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,331	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,158	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費	研修会講師謝礼	18	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	20
旅費	宿泊・管外研修会等	567	旅費	宿泊・管外研修会等	509	旅費	宿泊・管外研修会等	669
需用費	消耗品・スポ推だより	1,150	需用費	消耗品・スポ推だより	164	需用費	消耗品・スポ推だより	1,793
役務費	スポーツ安全保険等	93	役務費	スポーツ安全保険等	80	役務費	スポーツ安全保険等	103
使用料等	宿泊・管外研修会等	391	使用料等	宿泊・管外研修会等	317	使用料等	宿泊・管外研修会等	505
負担金補助等	各種研修会参加費等	210	負担金補助等	各種研修会参加費等	152	負担金補助等	各種研修会参加費等	200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		11,346	9,573	▲ 1,773		地方税		0	0	0
物件費		2,127	999	▲ 1,128	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		302	223	▲ 79	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		842	467	▲ 375	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 14,617	▲ 11,262	3,355		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		14,617	11,262	▲ 3,355	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 14,617	▲ 11,262	3,355		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 14,617	▲ 11,262	3,355		

備考

行政費用では、旅費が物件費の大宗を占めている。物件費のうち一般需用費は、令和元年度はスポーツ推進委員の任期替えに伴う、ユニフォーム及びシューズの購入がないため、減少した。

問題点・課題

- ・スポーツ推進委員が主催する事業の参加対象の多くは小学生が主体となっている。児童だけでなく、子育て世代も含めたスポーツ実施率を向上させるため、幅広い世代ができるスポーツを区とスポーツ推進委員が協力して選定していく必要がある。
- ・地域のスポーツコーディネーターとして活動するために定員の人数(45名)を充足するよう募集を継続する必要がある。
- ・より多くの区民にスポーツ推進委員活動に関心を持ってもらえるよう周知方法を工夫する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	定期的な研修会では、新しい種目を取り入れ、主催事業で実施できるような企画・運営を検討する。	ヘルスパレーボールなどの新しい種目を中心とする研修会を実施した。主催事業では、参加しやすいルールに変更して実施した。	感染症対策を徹底した上で、更なる参加者増を目指すため、誰もが取り組めるニュースポーツを検討する。
②	スポーツ推進委員活動への関心を高めるため、掲示板や広報誌等を利用し周知を図る。	広報誌やチラシ等を発行、掲示板への掲示、スポーツサポーター等へ配付することで周知を図った。	スポーツ推進委員活動への関心を高めるため、掲示物の見直しやSNSを活用した周知を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	小島	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-02	スポーツひろば						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	50 年度	根拠	学校教育法 85 条・社会教育法 44 条・スポーツ基本法 13 条				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3 年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の健康増進、体力向上を図る。 ・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点をつくる。 							
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上							
内容	1 実施会場：区立小中学校14校24会場 2 時 間：午後7時30分～9時30分 ※小中学生は原則午後9時まで 3 種 目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッジビー 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。一部会場では、小学生の参加も可。ただし、毎回保護者の付添いが必要。 6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。自主管理会場では、各競技団体が自主管理指導員として管理・運営をする。							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・ 平成21年4月 14校23会場で実施 ・ 平成22年4月 14校24会場で実施 ・ 平成23年5月 14校24会場で実施（震災の影響により5月から実施） 尾久八幡中学校で「健康体力づくり」を「みんなで健康づくり」に変更 ・ 平成24年4月～ 14校24会場で実施 ・ 平成30年4月 南千住第二中学校で実施しているバドミントンが自主管理となる。 諏訪台中学校第二体育館で実施しているビーチボールの対象を中学生以上に変更。 							
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 原則、会場毎に管理指導員(1名)と実技指導員(1名)または自主管理指導員(2名)を配置している。 ※8月と1月以降は利用者が代表となり自主管理員として運営を担当している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	年間延べ参加者数(人)	19,104	17,544	16,716	9,000	21,000	全会場合計人数(2年度は新型コロナの影響で開催を延期)
	②	1回平均参加者数(人)	23.1	20.5	19.8	24	30	1会場の1回平均参加者数
③	スポーツひろば実施種目数(種)	10	10	10	10	16		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、主体的に取り組むスポーツ活動の場として、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		3,838	2,599	2,643	2,797	2,728	2,680	2,878
決算額(2年度は見込み)		3,000	2,173	2,274	2,263	2,318	2,135	2,878
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
	スポーツひろば 参加者数	17,489	19,910	20,232	19,104	17,544	16,716	9,000
	" 学校数	14	14	14	14	14	14	14
	" 会場数	24	24	24	24	24	24	24
	" 種目数	10	10	10	10	10	10	10
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	1,621	報償費	指導員謝礼	1,649	報償費	指導員謝礼	2,077
需用費	運営用消耗品等	697	需用費	運営用消耗品等	486	需用費	運営用消耗品等	796
使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	3,069	2,626	▲ 443	地方税	0	0	0
	物件費	697	486	▲ 211	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,621	1,649	28	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	368	226	▲ 142	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,755	▲ 4,987	768
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,755	4,987	▲ 768	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,755	▲ 4,987	768
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,755	▲ 4,987	768

備考

行政費用のうち物件費は一般需用費である。スポーツひろば運営用の消耗品購入数が減ったため減少した。一方、補助費等はスポーツひろばの指導員謝礼であり、各会場の実施回数が増えたことにより増加した。

問題点・課題

- 参加者のコミュニティ形成ができている一方で、リピーターの参加者が多くなっている。また、利用者数が減少傾向にあり、新規の参加者を増やしていくために徹底した周知が必要である。
- 新規参加者が継続参加してもらえるよう運営方法について検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規参加者増加のため周知を図るとともに参加しやすい環境を目指す。	区内施設等にチラシを設置、実施事業で周知をすることで、新規参加者の増加を図った。	SNS等を活用することで周知を図り、感染症対策を徹底した上で、新規の参加者が参加しやすい環境を目指す。
②	各種目の対象を検討し、幅広い世代の方を受け入れ、新規参加者の増加を図る。	各種目において幅広い世代の方が参加した。新規参加者が継続できる運営方法を検討する必要がある。	新規参加者や初心者が継続して参加しやすい場を提供していく。
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	(未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																					
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷																						
		担当者名	林	内線	3371																						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-03	体育協会補助																									
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																						
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	26年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱																							
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等																								
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画																					
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市																								
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成																								
	施策	04	スポーツの推進																								
目的	区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区のスポーツ振興を図る。																										
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会																										
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本補助の対象経費としない。</p> <p>《補助対象外事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会の運営 ・体育の日記念行事 ・都民体育大会代表選手派遣 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・大会における応急救護体制の確保事業 																										
経過	<p>《補助金額の推移》</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>昭和60～62年度・200万円</td> <td>昭和63～平成元年度・250万円</td> <td>平成2年度・・・300万円</td> </tr> <tr> <td>平成3年度・・・350万円</td> <td>平成4～9年度・・・400万円</td> <td>平成10～11年度・360万円</td> </tr> <tr> <td>平成12～19年度・342万円</td> <td>平成20～21年度・・・355万円</td> <td>平成22年度・・・370万円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）</td> <td>平成24～26年度・370万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28～29年度・450万円</td> <td>※平成28年4月1日 法人成立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度・・・470万円</td> <td>令和元年度・・・470万円</td> <td>令和2年度・・・480万円</td> </tr> </table>						昭和60～62年度・200万円	昭和63～平成元年度・250万円	平成2年度・・・300万円	平成3年度・・・350万円	平成4～9年度・・・400万円	平成10～11年度・360万円	平成12～19年度・342万円	平成20～21年度・・・355万円	平成22年度・・・370万円	平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）	平成24～26年度・370万円		平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む）			平成28～29年度・450万円	※平成28年4月1日 法人成立		平成30年度・・・470万円	令和元年度・・・470万円	令和2年度・・・480万円
昭和60～62年度・200万円	昭和63～平成元年度・250万円	平成2年度・・・300万円																									
平成3年度・・・350万円	平成4～9年度・・・400万円	平成10～11年度・360万円																									
平成12～19年度・342万円	平成20～21年度・・・355万円	平成22年度・・・370万円																									
平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）	平成24～26年度・370万円																										
平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む）																											
平成28～29年度・450万円	※平成28年4月1日 法人成立																										
平成30年度・・・470万円	令和元年度・・・470万円	令和2年度・・・480万円																									
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。																										
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区体育協会への補助金を支出																										
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明																				
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)																			
	①	体育協会加盟団体数	27	29	28	29	30	30年度末に居合道連盟が退会、2年度にウォーキング協会が加盟																			
	②																										
③																											
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																									
2年度	3年度																										
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツの振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている体育協会に対し、区として活動を支援するため、引き続き推進する。																									

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		3,700	5,700	4,500	4,500	4,700	4,800	4,800
決算額(2年度は見込み)		3,700	5,700	4,500	4,500	4,700	4,700	4,800
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	体育協会加盟団体数	28	27	27	27	29	28	29
	補助金(万円)	370	570	450	450	470	470	480

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	4,700	負担金補助等	補助金	4,700	負担金補助等	補助金	4,800

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	877	903	26	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,700	4,700	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	105	78	▲27	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,682	▲5,681	1
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,682	5,681	▲1	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,682	▲5,681	1
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,682	▲5,681	1

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会の運営に要する補助金である。

問題点・課題 区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の増加とさらなる発展が必要であり、そのためには区の補助等の支援が必要不可欠である。平成28年4月に法人化したことも踏まえ、今後の区と協会との役割分担、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	法人として安定的な運営ができるよう、新たに加盟した団体も含めて引き続き支援を行う。	加盟団体の増加とさらなる発展のため、補助金の増額を実施した。	法人として継続して安定的にした運営ができるよう、引き続き支援を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

況(要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-08	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	林	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-04	生涯スポーツ振興事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	26年度	根拠	スポーツ基本法第9条、荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱等				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<p>区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会の事業・活動等に補助金を交付することにより、区のスポーツ振興を図る。</p>							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住、在勤、在学の方 ・一般社団法人荒川区体育協会 							
内容	<ol style="list-style-type: none"> ①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 事業内容：ジュニアチャレンジキョーボール大会、バドミントン教室、ミニバスの教室・大会、小学生ビーチボール大会等 ②たまには運動しませんか！（普段運動から遠ざかっている女性を主な対象者として開催） 事業内容：シェイプUP、ピラティス、はじめてヨガ、フラダンス、らくらくストレッチ ③親子で体力アップ推進事業（親子で楽しみながら身体を動かすイベント） 事業内容：29年度からは「笑運動会」と題し、玉入れ・綱引き・リレー・キョーボール送り等、3～5種目を実施。 ④総合型地域スポーツクラブ設立支援：区内で2番目のクラブ設立に向けた、調査・研究・試行等のための活動支援。 ⑤大会における応急救護体制の確保事業：荒川区体育協会加盟団体が、大会開催時に参加者の応急救護活動として柔整師等を配置するための経費を負担し、安全・安心な大会運営を支援する。 							
経過	<ol style="list-style-type: none"> ①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 平成17年度開始 ②たまには運動しませんか！ 平成23年度開始 ③親子で体力アップ推進事業 平成19年度開始（平成28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止） ④総合型地域スポーツクラブ設立支援 <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年文部科学省策定スポーツ振興基本計画において「2010年までに各市区町村に最低1か所の設立を目指す」とする。 ・平成17年度荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を開始。 ・平成22年11月「南千住スポーツクラブ」開設 ⑤大会における応急救護体制の確保事業 平成30年度新規事業 							
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、体育協会が実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	830	850	1,050	500	1,100	
	②	親子で体力アップ参加者数(人)	376	352	290	200	400	
③	総合型地域スポーツクラブ設置数	1	1	1	1	2		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		推進						
区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツの振興を促進し、スポーツ実施率の向上につながる事業であるため、引き続き推進する。								

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,000	1,000	1,000	2,300	2,960	2,960	2,960
決算額 (2年度は見込み)		1,000	1,000	867	2,300	2,714	2,390	2,960
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)		618	618	638	830	850	1,050	1,100
たまには運動しませんか参加者数(人)		117	98	109	94	99	41	110
親子で体力アップ参加者数(人)		349	349	0	376	352	290	370
総合型地域スポーツクラブ数		1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	補助金	2,714	負担金補助等	補助金	2,390	負担金補助等	補助金	2,960

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,508	2,256	▲ 1,252	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,714	2,390	▲ 324	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	421	194	▲ 227	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,643	▲ 4,840	1,803
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,643	4,840	▲ 1,803	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,643	▲ 4,840	1,803
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,643	▲ 4,840	1,803	

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会が実施する事業への補助金及び地域スポーツクラブ設立支援に係る補助金である。令和元年度は、会場変更等により事業実績が減少したため、補助金額が減少した。

問題点・課題 ○親子で体力アップ
日常的に体を動かすきっかけづくりとなるよう、参加者が身近にできる種目について引き続き検討する。
○総合型地域スポーツクラブ設立支援
設立場所の確保や設立準備にあたっての組織体制づくりなど、効果的な取組方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者に好評な競技種目は継続して実施し、参加者増加に向け、身近にできる新たな種目について調査及び導入の検討を行う。	チームに分かれて競技をすることで、参加者が協力して勝利を目指し、楽しみながら体力を向上させるきっかけづくりができた。	参加しやすく、楽しみながら行えるよう競技方法を工夫するとともに、新種目の検討を行うなど、参加者増加に努める。
②	設立場所や効果的な運営方法及び諸条件等の支援について検討を行う。	荒川総合スポーツセンターの休館により、「設立体験会」を開催することができなかった。	設立場所や効果的な運営方法及び諸条件等の支援について、引き続き検討する。
③			

他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
①②実施0区、未実施22区、不明0区 ③④実施21区、未実施1区、不明0区 (未実施区 江戸川区)

議
会
質
問
状
況
(
要
旨
)

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-11	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	小島	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-05	コミュニティスポーツの普及						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業							
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 63 年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・コミュニティスポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣することにより、コミュニティスポーツの魅力などを区民に伝えることで、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図る。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。							
対象者等	【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッジビー大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【あらしポフェスタ】区内在住・在勤・在学者（小学生以上）							
内容	【指導員派遣】コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣、年5～6回派遣 【ドッジビーチャレンジ大会】ディスクドッジ形式の大会 対象：区内在住・在学の小学生 参加者：約300人 会場：荒川総合スポーツセンター 【こども向け実施事業】5種目のスポーツに挑戦し、記録の合計点を競う 対象：区内在住・在学の小学生 参加者：約150人 会場：荒川総合スポーツセンター ※「あらし・リンピック」から名称を変更（平成30年度） 【あらしポフェスタ】コミュニティスポーツを含む6種目の競技に挑戦 対象：区内在住・在学・在勤の小学生以上 参加者：約150人 会場：荒川総合スポーツセンター							
経過	【ドッジビー大会】 22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後には大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設 24年度 オリジナル気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施 29年度 初心者層拡大を目的としドッジビークリスマス大会からドッジビークリスマスイベントへ変更 【コミュニティスポーツのイベント】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施。17・18年度「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、コミュニティスポーツを採り入れる。 19・21年度 「みんな集まれ！楽々ニュースポーツ」と名称変更 26年度 競技性も含めた事業「こども・あらしリンピック」を実施。27年度オリパラ気運醸成事業へ移管 30年度 「あらしポフェスタ」を実施。幅広い世代を対象とした体験型イベント。							
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2. 体験会・大会…区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	ドッジビーチャレンジ大会参加者数(人)	400	344	240	0	450	元年度は会場変更に伴う減、2年度は新型コロナウイルスで開催を中止した
	②	クリスマススポーツチャレンジ参加者数(人)	137	104	77	150	200	元年度は会場変更に伴い参加者数減
③	あらしポフェスタ参加者数(人)	120	83	70	150	250	元年度は会場変更に伴い参加者数減	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進	推進	競技スポーツになじみのない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図る事業であるため、普及活動方法も検討しながら、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		686	856	807	874	814	962	799
決算額 (2年度は見込み)		562	607	561	395	524	367	799
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	実技指導員派遣回数	2	4	3	5	3	6	3
	指導員派遣のイベント参加者数	217	297	375	468	315	710	300
	ドッジビーチャレンジ大会	437	402	399	400	344	240	0
	クリスマススポーツチャレンジ	125	136	133	137	104	77	150
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	54	報償費	講師謝礼	120	報償費	講師謝礼	146
需用費	大会用消耗品	356	需用費	大会用消耗品	166	需用費	大会用消耗品	513
使用料等	会場使用料	114	使用料等	会場使用料	81	使用料等	会場使用料	140

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,754	2,256	502	地方税	0	0	0
	物件費	470	247	▲ 223	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	54	120	66	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	210	194	▲ 16	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,488	▲ 2,817	▲ 329
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,488	2,817	329	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,488	▲ 2,817	▲ 329
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,488	▲ 2,817	▲ 329	

備考 行政費用では、一般需用費や使用料が物件費の大宗を占めている。令和元年度は、荒川総合スポーツセンターの改修工事による会場変更で、イベント及び会場規模を縮小したことにより減少した。補助費等は、ニュースポーツ等実技指導員の謝礼であり、派遣回数が増えたことにより増加した。

問題点・課題 ・子どもだけでなく、大人も参加でき、運動をするきっかけとなる、コミュニティスポーツのイベントを企画し、周知する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	体験会形式のイベントだけではなく競技形式の内容を取り入れたイベントを検討する。	あらすポフェスタ(ヘルスバレーボールなど)とドッジビー大会などを開催することで、ニュースポーツの普及につながった。	子どもだけでなく、大人も参加できるような種目を検討し、感染症対策を徹底した上で、スポーツ実施率向上につなげる。
②	参加者満足度を向上させるため実施種目を検討する。	既存のスポーツだけでなく、ボッチャなどを取り入れることでパラスポーツを参加者へ周知することができた。	パラスポーツを含む新しい種目を取り入れることで参加者の満足度向上を図ると同時に周知していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,582	2,582	2,582	2,717	2,582	2,582	2,582
決算額 (2年度は見込み)		2,582	2,582	2,582	2,717	2,582	1,085	2,582
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	参加申込者数 (人)	2,594	2,443	2,209	2,257	2,268	2,368	0
	当日参加者数 (人)	2,322	1,553	1,977	2,034	2,026	0	0
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	1,085	負担金補助等	実行委員会補助	2,582

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	7,892	5,622	▲ 2,270	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,582	1,085	▲ 1,497	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	947	484	▲ 463	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 11,421	▲ 7,191	4,230
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	11,421	7,191	▲ 4,230	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 11,421	▲ 7,191	4,230
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 11,421	▲ 7,191	4,230

備考

行政費用のうち補助金等は実行委員会への補助金である。令和元年度は、台風19号による影響で、開催を中止したことにより減少した。

問題点・課題

・会場設営など大会運営に係る費用が高騰しており、運営経費は厳しい状況になっているため、実施方法等の検討をするとともに運営経費を見直す必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	10月から消費税が上がる予定のため、より一層の支出を抑制する。	台風19号の被害により、河川敷グラウンドが使用できず開催中止となった。	運営資金の増収方法等を検討する。
②	参加費値上げや協賛業者等の検討を行う。	開催が中止になったため、参加費の返金対応を実施した。	天候などに伴う中止時の参加費返金について、対応を検討する。
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	体育の日記念行事	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	市川	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-07	体育の日記念行事						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 55 年度	根拠	スポーツ基本法第23条、体育の日記念行事補助金交付要綱					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲を高揚する。 区内の体育施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。 							
対象者等	区内在住・在勤・在学者							
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 区民体育大会開会式 <ul style="list-style-type: none"> 各団体入場行進 優勝杯返還 選手宣誓 体協表彰 等 (2) 体育施設無料開放 <ul style="list-style-type: none"> あらかわ遊園スポーツハウス 荒川総合スポーツセンター (3) スポーツ教室 <ul style="list-style-type: none"> バドミントン・ビーチボール・卓球・剣道・柔道・ビームライフル・弓道 テニス・ソフトテニス・ゲートボール・軟式野球・子ども釣り教室 等 (4) 生涯スポーツフェスティバル【体協実施】 <ul style="list-style-type: none"> 武道を全部見せるぞ！ スポーツ教室 等 (5) その他のイベント <ul style="list-style-type: none"> 体力テスト ラジオ体操 車いすバスケットボール ボッチャ 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容 平成23年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） 平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 平成25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） 平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（車いすバスケットボール教室）を実施 平成29・30年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（ボッチャ教室）を実施 令和元年度 台風19号の上陸により、区民体育大会開会式とスポーツ教室は中止となり、一部スポーツ施設無料開放のみ実施 							
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。（500,000円） 体力テストは東京アスレティッククラブ（スポーツセンター）に委託。（72,600円）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	体育の日記念行事参加者数（人）	3,379	3,056	658	1,000	3,500	元年度は台風の影響により開催中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	区民のスポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であるため、今後も体育の日を中心に、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,086	1,073	1,032	1,032	1,032	862	1,082
決算額(2年度は見込み)		1,030	1,030	1,015	1,013	1,025	357	1,082
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
体育の日記念行事参加者数(人)		2,964	3,180	3,356	3,379	3,056	658	3,100
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	教室物品	6	需用費	教室物品等	8	需用費	教室物品等	10
委託料	体力テスト委託	71	役務費	卓球台運搬	0	委託料	体力テスト委託	73
使用料等	会場使用料	450	委託料	体力テスト委託	55	使用料等	会場使用料	499
負担金補助等	記念行事補助金	498	使用料等	会場使用料	130	負担金補助等	記念行事補助金	500
			負担金補助等	記念行事補助金	164			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,315	1,724	409	地方税	0	0	0	
	物件費	527	193	▲334	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	499	164	▲335	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	158	148	▲10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,499	▲2,229	270	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,499	2,229	▲270	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,499	▲2,229	270	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,499	▲2,229	270		

備考

行政費用のうち物件費は、会場使用料と体力テスト委託料等である。補助費等は、体育の日記念行事に係る体育協会への事業補助である。令和元年度は、台風19号による影響で、開催を中止したことにより減少した。

問題点・課題

- 令和元年度は台風19号の影響により開催を中止としたため、参加者が減少しないようにより幅広い世代に関心を持っていただけるようなイベントを考える必要がある。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で高まった機運を維持・継続させるため、引き続き、パラスポーツ教室を実施し、障がい者スポーツを盛り上げていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川総合スポーツセンターに代わるスポーツ教室等の会場を確保し、参加しやすい環境作りに取り組む。	台風19号の上陸により開催を中止したため、関係者へ迅速に連絡するように努めた。	荒川総合スポーツセンターがリニューアルオープンとなったため、より多くの関心を集められる運営方法を考える。
②	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業とも連携し、ポッチャ教室やサンパル荒川での区民大会開会式を実施する。	体育の日記念行事の開催を中止したため、ポッチャ教室やサンパル荒川での区民大会開会式は中止となった。	引き続きオリンピック・パラリンピック気運醸成事業とも連携し、パラスポーツ教室等を実施していく。
③	—	—	感染症拡大により、令和2年度の事業実施方法について検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他振興費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
			担当者名	白木	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-08	その他振興費						
	01-02-01	スポーツ振興課事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和 25 年度	根拠	スポーツ基本法第2条、第22条、第24条、			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等	その他各要綱・規約			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。 ・子どもたちの心身の健康増進を図る事業を支援する。 							
対象者等	区民一般							
内容	<p>①ラジオ体操振興事業：ラジオ体操大会の実施及び町会・PTA等のリーダーを対象に指導者養成講習会を開催。</p> <p>②スキー教室：初級者から上級者の4クラスで実施。</p> <p>③区民ハイキング：実行委員会が主催するハイキング（春・夏・秋）の経費の一部を補助。</p> <p>④都民体育大会等選手団派遣：代表選手派遣費用の補助及び結団式の開催。</p> <p>⑤城北五区親善大会：区の代表選手による親善試合を各区持ち回りで開催。</p> <p>⑥東京都釣魚大会派遣：代表選手派遣費用の補助。</p> <p>⑦小学生等を対象とした大会（わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝）の主催団体（各実行委員）へ事業費の一部を補助。</p> <p>⑧スポーツ大賞：オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。</p> <p>⑨スポーツ推進会議：会議を開催し、荒川区スポーツ推進プランの着実な推進と進捗管理を行う。</p>							
経過	<p>①ラジオ体操振興事業：S29年荒川区ラジオ体操会発足、S47年第1回中央大会を開催</p> <p>②スキー教室：S41年開始</p> <p>③区民ハイキング：S31年度開始、H10年度荒川区レクリエーション協会主催、H27年度実行委員会発足</p> <p>④都民体育大会等選手団派遣：S28年開始 ⑤城北五区親善大会：S25年度開始</p> <p>⑥東京都釣魚大会派遣：S26年度開始</p> <p>⑦わんぱく相撲：S49年度開始、H18年度補助開始 鉄人レース：H13年度開始、H20年度補助開始 ※H26年度 生涯学習課から事務移管 駅伝：H23年度開始、H26年度補助開始 ※H28年度 総務企画課から事務移管</p> <p>⑧スポーツ大賞：H12年10月9日北島康介選手に大賞授与、H13年4月19日セレス小林選手、8月20日北島康介選手に特別大賞授与、H20年10月9日志村亜貴子選手に特別大賞授与</p> <p>⑨スポーツ推進会議：H28年4月荒川区スポーツ推進プラン策定（H28年～R7年）</p>							
必要性	区におけるスポーツの更なる推進及び振興を図るために必要。							
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>①講習会・大会の開催②スキー連盟との共催③補助金の支出④補助金の支出・結団式の開催⑤5年に1度担当区として主催⑥補助金の支出⑦補助金の支出⑧賞を授与⑨会議を開催し進捗管理を図る</p>							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	ラジオ体操中央大会参加者数(人)	256	125	85	0	250	元年度は雨天による参加者減、2年度は新型コロナで開催中止
	②	都民体育大会荒川区代表選手出場競技数	25	25	25	2	25	都民体育大会の参加競技数 ※全競技：33競技 2年度春夏中止
③	スポーツ大会支援事業数	3	3	3	2	5	わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝(2年度は新型コロナで中止)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続						
区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	666	3,717	1,732	3,514	2,793	4,423	5,510
決算額 (2年度は見込み)	629	3,018	1,353	3,222	2,288	3,534	5,510
実績の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)							
ラジオ体操中央大会参加者 (人)	230	200	210	256	125	85	0
スキー教室参加者数 (人)	48	45	52	55	36	46	70
区民ハイキング 当選倍率	1.85	1.19	2.00	1.46	1.36	1.46	1.5
都民大会等派遣選手数 (人)	389	401	397	403	351	375	65

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	委員・講師謝礼等	153	報償費	講師謝礼等	147	報償費	委員・講師謝礼等	335
旅費	委員旅費等	44	旅費	スキー・ハイキング職員旅費等	83	旅費	スキー・ハイキング職員旅費等	94
需用費	会議賄・印刷製本等	502	需用費	結団式賄い・印刷製本等	719	需用費	結団式賄い・印刷製本費等	1,135
使用料等	バス借上代等	486	役務費	感謝状筆耕	4	委託料	推進プラン意識調査	500
負担金等	事業補助金等	1,908	使用料等	バス借り上げ料等	473	使用料等	バス借り上げ料等	954
			負担金等	事業補助金等	2,106	備品購入費	映像投影機・スクリーン	86
						負担金等	事業補助金等	2,406

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	6,138	2,626	▲ 3,512	地方税	0	0	0
	物件費	1,032	1,280	248	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,255	2,254	999	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	736	226	▲ 510	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,161	▲ 6,386	2,775
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,161	6,386	▲ 2,775	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,161	▲ 6,386	2,775
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,161	▲ 6,386	2,775

備考 行政費用のうち物件費は、スキー教室のバス借り上げ料や都民体育大会結団式の需用費である。また、補助費等は、区民ハイキング等への事業補助や都民大会等への選手派遣費用である。

問題点・課題 参加者の固定化・高齢化が見られることから、若年層をはじめとした新規の参加の促進を図るため、イベントの周知方法や、幅広い世代が参加しやすくなるような開催時期及び実施内容等を見直す必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ハイキングなど参加者を募集する事業では、若年層の参加を促進するため、案内等を広く周知する方法を検討する。	ホームページの内容を見直した結果、ハイキング事業では小学生がいる家族の参加者が増加傾向にある。	若年層の参加を促進するため、ツイッターやフェイスブック等のSNSを活用したイベントの周知を図る。
②	—	—	感染症対策として、緊急活動支援補助を実施し、スポーツ団体の活動再開を支援する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
	①実施22区 ②実施11区、未実施11区 ③実施11区、未実施11区 ④実施22区 ⑤実施5区、未実施17区 ⑥実施22区 ⑦実施22区 ⑧実施12区、未実施10区			

議会議決要旨	平成24年三定 スポーツ振興計画の策定について 平成26年一定 スポーツ振興条例の制定について
--------	--

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	松田	内線	3372			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-09	友好都市スポーツ交流事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 22 年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3 年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・友好都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等	区内のスポーツ団体							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体の交流試合を行う。 実施種目：少年野球、少年サッカー 参加自治体：荒川区、つくば市、つくばみらい市、守谷市等 実施会場：野球・谷田部総合運動公園野球場（つくば市） サッカー・セキショウチャレンジスタジアム（つくば市） ・（元年度）福島市に代表チームを派遣し、区内のスポーツ団体と福島市のスポーツ団体の交流試合を行う。 ※予算については、「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上 実施種目：少年野球 参加自治体：荒川区、福島市 実施会場：野球・県営あずま球場（東京2020オリンピック競技会場・福島市） 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施 ・22年度：社会体育課（スポーツ振興課）が少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施 ・27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームと交流試合を実施 ・28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームと交流試合を実施 ※H27・28の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施 ・29年度：12月に少年サッカーの交流試合、平成30年3月に少年野球の交流試合を実施（つくば市） ・30年度：12月に少年サッカーの交流試合、平成31年3月に少年野球の交流試合を実施（つくば市） ・元年度：11月に少年野球の交流試合を実施（福島市） 令和2年2月に少年サッカーの交流試合を実施（つくば） 							
必要性	友好都市とスポーツを通じた交流を行うとともに、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、つくば市に派遣する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	交流派遣人数（人）	69	66	15	50	120	元年度は新型コロナウイルスの影響でつくば市との野球交流を中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進	継続	友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行うことにより、競技力の向上及び親睦を深めるなど意義深い事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		429	553	451	480	532	403	330
決算額(2年度は見込み)		420	287	265	278	269	124	330
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	交流人数(つくば市)	118	83	93	69	66	15	82
	交流人数(済州市)	-	21	26	-	-	-	-
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	参加者賄い	49	需用費	参加者賄い	11	需用費	参加者賄い	69
役務費	傷害保険料	19	役務費	傷害保険料	8	役務費	傷害保険料	16
使用料等	バス借り上げ料	201	使用料等	バス借り上げ料	106	使用料等	バス借り上げ料	245

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,754	903	▲ 851	地方税	0	0	0	
	物件費	250	117	▲ 133	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	18	8	▲ 10	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	210	78	▲ 132	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,232	▲ 1,106	1,126	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,232	1,106	▲ 1,126	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,232	▲ 1,106	1,126	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,232	▲ 1,106	1,126	

備考 行政費用のうち物件費は、バスの借り上げ料が大宗を占めている。また、補助費等は、スポーツ交流大会参加者の保険料である。令和元年度は、新型コロナウイルスの影響により、つくば市との野球交流を中止したことにより行政費用が減少した。

問題点・課題
 ・令和元年度は初めての試みで各チーム混ぜたチーム編成で交流試合を行い、例年以上に親睦を深めることができたため、引き続き親睦を深められるような内容を考える。
 ・競技力の向上についても、事業実施により、選手の意識改革につなげられるような内容とする。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きつくば市・参加団体と意見交換を行い、実施時期や交流内容の充実を図っていく	交流内容について、他自治体チームとの混合チームの作成など新たな取り組みを行った。	新型コロナウイルスの動向を踏まえ、つくば市との意見交換等を密に行い、効果的な交流内容としていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-18	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	スポーツ活動支援	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷				
		担当者名	尾嶋	内線	3371				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）									
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 24年度	根拠	青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱、国際大会参加補助金交付に関する要綱						
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3年度	法令等							
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市						
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成						
	施策	04	スポーツの推進						
目的	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で全国大会等へ出場する際の遠征費用は、全て自己負担のため参加者や保護者の負担が大きくなっている。必要経費を助成することにより、スポーツ活動を奨励し、その促進及び発展に寄与する。								
対象者等	区内在住・在勤・在学等で一定の要件を満たしたスポーツ競技の個人またはスポーツ団体								
内容	<p>【スポーツ活動支援】地域の代表として全国大会等へ出場する区内スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、交通費、宿泊費等の必要経費を助成する。 助成限度額：団体100万円 個人国内10万円 個人国外30万円</p> <p>[参考事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度以降、事業として「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に統合（事務事業分析シートの実績額も同様） <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%; border: none;"> <<29年度実績>> ・団体 1件 計 137,940円 ・個人 16件 計1,128,041円 </td> <td style="width: 33%; border: none;"> <<30年度実績>> ・団体 1件 計 163,740円 ・個人 19件 計1,107,305円 </td> <td style="width: 33%; border: none;"> <<元年度実績>> ・団体 0件 ・個人 17件 計894,780円 </td> </tr> </table>						<<29年度実績>> ・団体 1件 計 137,940円 ・個人 16件 計1,128,041円	<<30年度実績>> ・団体 1件 計 163,740円 ・個人 19件 計1,107,305円	<<元年度実績>> ・団体 0件 ・個人 17件 計894,780円
<<29年度実績>> ・団体 1件 計 137,940円 ・個人 16件 計1,128,041円	<<30年度実績>> ・団体 1件 計 163,740円 ・個人 19件 計1,107,305円	<<元年度実績>> ・団体 0件 ・個人 17件 計894,780円							
経過	<p>平成23年7月に区内の少年野球チーム「南星ハリケーン」が東京代表として和歌山県で開催される全日本レベルの大会に出場する際に、遠征費用について個人負担が大きいことが問題となった。そのことが区議会からも指摘されたことが契機となり支援制度を設置することとなった。</p> <p>H24.8 制度創設（助成限度額：1/2補助 個人10万円 団体50万円） H27.4 補助内容の充実（助成限度額：全額補助 個人国外30万円 団体100万円）</p>								
必要性	スポーツ競技の遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、スポーツ活動の発展に寄与できる。								
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 全国大会等								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)	
	①	全国大会等出場数（団体）	1	1	0	0	4	2年度は新型コロナの影響で大会が中止になっているため見込み減	
	②	全国大会等出場数（個人）	16	19	17	0	26	同上	
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
推進	推進	地域の代表として全国大会等のスポーツ大会に参加する際の選手負担の旅費等を支援するため、引き続き推進する。※事業予算は「05-03-24オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上している。							

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,705	0	0	-	-	-	-
決算額 (2年度は見込み)		829	0	0	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	団体補助	0	1	1	1	1	0	0
	個人補助	4	8	4	16	19	17	0

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,631	2,708	77	地方税				
	物件費				国庫支出金				
	維持補修費				都支出金				
	扶助費				分担金及び負担金				
	補助費等				使用料及び手数料				
	減価償却費				その他				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	316	233	▲ 83	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,947	▲ 2,941	6	
	その他行政費用				金融収支差額(d)				
	行政費用合計(b)	2,947	2,941	▲ 6	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,947	▲ 2,941	6	
特別費用(g)				特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,947	▲ 2,941	6		

備考 主に給与関係費が行政費用の多くを占めている。なお、行政費用のうち補助費等については、「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上している。

問題点・課題
 ・補助対象である競技者が補助を活用できるようにするため、各競技団体や各競技者に対する周知を徹底する必要がある。
 ・申請書類等、補助対象者が区に提出する書類が複数あるため、作成方法等を明確化し、補助対象者が補助を活用しやすくする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各種競技団体や競技者に対し、積極的に広報を行い、普及を図る。	ホームページで広報するとともに、課で実施するイベントの参加者等に積極的に周知を行った。	引き続きホームページで広報するとともに、区内小中学校の教員を通じた各競技者への周知も図る。
②			補助対象者が提出する書類について、記入例等を作成し、補助対象者が補助を活用しやすくする。
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
	議会議事録

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	市川	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-04-01	区民体育大会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	25 年度	根拠	スポーツ基本法22条				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方							
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 競技要項・プログラム作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 <p>【競技種目】合計27競技 <夏季大会>水泳<秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・空手道・弓道・剣道・柔道・射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キボ-ルスポーツ・グラウンドゴルフ・(31年度新競技)ダンススポーツ(25競技) <冬季大会>スキー</p>							
経過	昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成12年度 競技プログラムの印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 フットサル競技を新設、ボウリング競技会場を王子駅前サスケアホールに変更 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キボ-ルスポーツ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更 平成27年度 少林寺拳法を廃止、ボウリング競技は7化-ホール向島に会場変更 平成30年度 グラウンドゴルフ競技を新設 （平成31年度） 居合道競技を廃止、ダンススポーツ競技を新設、スポーツセンター工事により14競技で会場変更 令和元年度 台風19号上陸により弓道競技が中止に、降雪不足によりスキー競技が中止になった							
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計3,108千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（581千円）。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	延べ参加選手数（人）	7,471	7,482	6,823	5,500	8,200	2年度は新型コロナウイルスの影響で夏季大会、秋季大会8種目が中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		8,053	8,077	8,527	8,232	9,166	9,136	9,106
決算額(2年度は見込み)		7,509	6,915	8,162	7,570	8,348	7,020	9,106
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
実績の推移	参加者数【夏季大会】	424	509	466	471	467	380	0
	【秋季大会】	6,711	7,430	6,824	6,985	6,999	6,443	5,500
	【冬季大会】	21	0	10	15	16	0	20
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	スキー競技会旅費	40	旅費	スキー競技会旅費	0	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	2,400	需用費	競技用品・メダル等	2,123	需用費	競技用品・メダル等	2,224
需用費	大会運営業務委託	3,439	委託料	大会運営業務委託	3,294	委託料	大会運営業務委託	3,689
使用料等	会場使用料等	2,471	使用料等	会場使用料等	1,603	使用料等	会場使用料等	3,153

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	3,946	3,551	▲ 395	地方税	0	0	0
	物件費	8,348	7,020	▲ 1,328	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	473	306	▲ 167	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,767	▲ 10,877	1,890
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,767	10,877	▲ 1,890	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,767	▲ 10,877	1,890
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,767	▲ 10,877	1,890	

備考 行政費用では、各競技団体への大会運営委託料が物件費の大宗を占めている。令和元年度は、台風19号の影響により、開会式及び弓道競技会を中止した。また、河川敷野球場が使用できないため軟式野球競技会を順延、積雪不足のためスキー競技会を中止したことにより行政費用が減少した。

問題点・課題 ・参加者の増加を図るため、積極的に広報を行い、部門・クラス分けの見直しや団体種目の増加などに力を入れる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川総合スポーツセンターの改修工事に伴い、競技の一部を首都大学・産業技術高等等の体育館で区民体育大会を実施する。	首都大学東京・産技高専のほか、荒川工業武道場・区立小中学校体育館・近隣区の体育館などを使用し区民体育大会を実施した。	改修後の荒川総合スポーツセンターの施設利用がスムーズにすすめるように案内する。
②	引き続き、区内スポーツ施設及び私立中学校や高校・大学等に大会要項等を配布する。	区内スポーツ施設及び私立中学校や高校・大学等に大会要項等を配布した。	参加選手の増加を図るため、引き続き、区内スポーツ施設及び私立中学校や高校・大学等に大会要項等を配布する。
③	—	—	令和2年度は区民交流競技会として実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区営運動場管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	高橋	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費						
	01-02-02	区営運動場営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 34 年度	根拠	スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図れるよう、運動施設を提供することでスポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住、在勤、在学（一部施設は区民以外も対象）							
内容	<p>【各施設の概要】</p> <p>① 南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡、S57.7開設）</p> <p>②-1 少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面 多目的広場1面（H28.9開設）（47,641㎡、S45.11開設、H28.1改修、R2.6改修）</p> <p>②-2 西新井橋野球場 大人用野球場5面・軟式（35,057㎡、S34.4開設、H27.5改修、R2.6改修）</p> <p>③ 東尾久運動場 庭球場5面、多目的広場1面、小広場（29,195㎡、H3.5開設、H30.9改修）</p> <p>④ 区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,339㎡、S54.3開設、H27.4改修）</p> <p>⑤ 荒川遊園運動場 少年野球、サッカーほか 兼用1面（5,430㎡、S62.4開設）</p> <p>【管理業務の内容】 補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む）、貸出、駐車場管理（少年運動場・西新井橋野球場）、備品・消耗品等の購入及び修繕、光熱水費・電話料金等の支払い等</p>							
経過	<p>【各施設の業務担当状況】※管理＝管理業務、補修＝補修業務、シルバー：シルバー人材センター</p> <p>①南千住野球場（受付管理・補修）②少年運動場・西新井橋野球場（管理・補修・駐車場管理） ③東尾久運動場（管理・補修・駐車場管理）④区民運動場（管理・補修）⑤荒川遊園運動場（管理・補修）</p> <p>H23・24年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 H25年度 ①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 H26年度 ①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤スポーツ振興課・民間 H27～30年度①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間・民間④シルバー・民間⑤スポーツ振興課・民間 H30年3月 東尾久運動場（多目的広場及び駐車場）について、東京都財務局及び下水道局と土地の賃貸借契約を締結（20年間） R2年6月 R1年10月の台風による冠水のため実施した西新井橋野球場・少年運動場の復旧再整備委託完了</p>							
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場等の円滑な管理運営をするために必要である。							
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値（8年度）
	①	1日あたりの利用者数	667	745	707	580	790	テニス2人、野球18人、サッカー22人、団体30人で算出。
	②	利用競技種目	7	7	7	7	10	テニス、野球、サッカー、ゲートボール、バスケ等
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		推進						
身近でスポーツに親しむ場所として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上で必要な施設であるため、引き続き推進する。								

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	72,741	85,500	88,174	104,310	136,458	222,444	275,712
決算額 (2年度は見込み)	61,841	78,852	83,076	97,729	122,974	197,827	275,712
実績の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)							
利用件数：少年運動場 (野球場)	2,055	2,680	4,039	3,243	3,545	2,345	2,642
少年運動場 (サッカー場・多目的広場)	463	520	673	975	685	303	526
西新井橋野球場	652	956	925	1,111	1,147	622	794
区民運動場 個人/団体	0	707	1,004	990	1,055	1,068	804

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	需用費 (光熱水費)	7,183	需用費	光熱水費、設備修繕等	7,840	需用費	光熱水費、設備修繕等	12,706
消耗品費	コートブラシ等	836	役務費	電話料金	264	役務費	電話料金	152
家屋等修繕	給水管修繕等	2,431	委託料	運動場補修業務・管理業務等	183,703	委託料	運動場補修業務・管理業務等	221,982
役務費	役務費・過年度還付金	202	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	5,997	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	6,802
委託料	運動場補修業務・管理業務等	92,853	償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	22	工事請負費	東尾久運動場庭球場人工芝	33,713
使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	5,975				備品購入費	硬式テニスネット	256
備品購入費	東尾久運動場初度調弁	13,494				償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	101

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	14,030	13,087	▲ 943	地方税	0	0	0	
	物件費	117,131	196,431	79,300	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,431	1,374	▲ 1,057	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	60	22	▲ 38	使用料及び手数料	14,233	19,250	5,017	
	減価償却費	44,235	45,689	1,454	その他	128	99	▲ 29	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	14,361	19,349	4,988	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,683	1,127	▲ 556	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 165,209	▲ 238,381	▲ 73,172	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	179,570	257,730	78,160	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 165,209	▲ 238,381	▲ 73,172	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 165,209	▲ 238,381	▲ 73,172		

備考 行政費用の物件費の主たる経費は、運動場の管理運営に要する委託料 (受付業務・補修業務等)、光熱水費である。令和元年度は、西新井橋野球場・少年運動場グラウンドの再整備により金額が増加した。行政収入の使用料は平成30年度9月に開設した東尾久運動場駐車場の使用料収入が1年間分となり増加した。

問題点・課題
 ・運動場設備の補修による、利用環境の充実、維持を図る必要がある。
 ・平日昼間等利用の少ない時間帯の有効活用について検討する必要がある。
 ・利用時間について、日照時間など利用状況に応じた利用を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者の要望等を踏まえ、利用環境の充実、維持を図るとともに、利用の促進に努める。	夏の高温時に健康面や体調に配慮し、自主的なキャンセルの場合は料金の返還を認めるなど、利用者に配慮した運用を行った。	日照時間等を考慮しつつ、利用者の要望等に合わせた利用時間の設定を検討する。
②	試行の結果を検証し、運動場無料開放の実施について、引き続き検討する。	運動場無料開放については、試行の結果をふまえ、今後も検討を続ける。	利用の少ない時間帯等の有効活用について、関係各課と調整をし検討する。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 (要旨) 平成29年度11月会議 区営運動場の開放
 平成29年度予特 広場・運動場・公園などのオープンスペース活用促進について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-21	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	新沢	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費						
	01-01-97	総合スポーツセンター営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 60 年度		根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(747)・トレーニングルーム(339)・温水プール(989)・ホール(971)・管理事務室(105)キッズルーム(160)・スタジオ(85) 中2階：エアライフル場(143) 2 階：大体育室(1,714)・卓球場(433) 3 階：第1武道場(275)・第2武道場(274) 4 階：弓道場(85)・洋室会議室(164)・和室会議室(60)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年始 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>令和2年度 ①通年制教室 ②定期制スポーツ教室 ③1回制教室 ④キッズルーム教室 ⑤自主事業教室							
経過	・昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 ・平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） ・平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） ・平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） ・平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管 ・平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで） ・平成30年度：大規模改修工事設計完了、改修工事の契約を締結 ・平成31年度：大規模改修工事（令和2年3月末竣工）※平成31年度は休館 ・令和2年度：リニューアルオープン							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 令和2～6年度指定管理者：TM共同事業体							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)		
	①	一日あたりの利用者数（人）	1,843.7	1,838.1	0	1,410	1,980	年間利用者数/稼働日
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進	重点的に推進	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中核となる施設であり、区民の健康維持・体力増強等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		100,520	179,647	118,348	142,885	1,483,546	2,430,303	125,337
決算額(2年度は見込み)		99,904	178,337	115,633	141,383	1,424,215	2,206,439	125,337
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人)	239,013	262,281	271,688	274,339	267,445	0	180,000
	団体利用数							
	個人利用数	149,575	138,182	159,269	163,912	156,165	0	105,000
	教室受講者	150,024	135,243	156,020	157,427	147,100	0	99,000
	利用料免除者	59,194	54,095	62,186	64,366	61,580	0	41,000

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	実績評価委員会報酬	47	報償費	実績評価・指定管理者選定委員会報酬等	282	需用費	オープニングイベント消耗品	300
需用費	実績評価委員会(飲料水)	1	旅費	工事検査	165	委託料	指定管理料等	123,791
役務費	備品移設	803	需用費	初度調弁(消耗品)等	1,027	使用料	オープニング期間会場使用料等	1,246
委託料	指定管理料	97,159	委託料	改修工事監理業務等	36,277			
委託料	改修工事設計等	66,582	役務費等	AEDリース、電話回線工事費等	80			
使用料	AEDリース等	23	工事請負費	大規模改修工事	2,147,109			
工事請負費	大規模改修工事	1,259,600	備品購入費	初度調弁(備品)	21,500			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,331	8,574	243	地方税	0	0	0
	物件費	112,782	29,753	▲ 83,029	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	47	282	235	使用料及び手数料	7,359	0	▲ 7,359
	減価償却費	79,066	79,066	0	その他	2,341	14,753	12,412
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9,700	14,753	5,053
	賞与・退職給与引当金繰入額	999	739	▲ 260	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 191,525	▲ 171,860	19,665
	その他行政費用	0	68,199	68,199	金融収支差額(d)	▲ 1,402	▲ 322	1,080
	行政費用合計(b)	201,225	186,613	▲ 14,612	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 192,927	▲ 172,182	20,745
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 192,927	▲ 172,182	20,745	

備考 令和元年度は大規模改修工事に伴い休館していたため、行政費用が減少した。また、行政収入は自動販売機の行政財産使用料(使用料)が休館により減少した。

問題点・課題
 ・設備の維持管理や運用方法等について、指定管理者と協議しながら検討していく必要がある。
 ・改修工後は全館バリアフリーとなり、障がい者を含む様々な利用者層の増加が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めながら施設を運営しなければならないため、様々な場面を想定した施設運営や事業等を実施していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	設計に含まれない詳細な要望等を可能な限り改修工事に反映させていく。	設計に含まれない詳細な要望等について各団体に確認した内容を工事に反映させた。	新しい設備の維持管理を徹底するとともに、効率的な運営が行えるよう指定管理者と協力していく。
②	受入れ体制等の整備や障がい者スポーツ推進のための取組について指定管理者と協議し、検討する。	利用者数や満足度向上につながる運営方法について、障がい者スポーツ推進のための取組を含め、指定管理者候補者と協議を重ねた。	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、障がい者スポーツの啓発・推進に向けて、指定管理者と連携していく。
③			

他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区

議会(要旨) 平成28年度決特 スポーツセンター 指定管理の決算について
 平成29年度予特 大規模改修時の代替施設について
 令和元年度9月会議 利用料金改定について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-22		戦略プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
			担当者名	松田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費						
	01-03-03	スポーツハウス営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	5	年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度	法令等	第12条			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度：9月、施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が実施、財産管理等は公園緑地課が実施。 ・平成23年度：区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを教育委員会が設置管理する公の施設として位置付け。 ・平成26年度：区の組織改正に伴い教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ事務を移管。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度：7月1日、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託（7月26日供用開始） ・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化） ・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管 ・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止 ・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管 ・平成29年度：空調改修に伴い、一部施設の利用を休止（会議室 4～5月、アリーナ 7～8月） ・令和元年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部施設の利用を休止（アリーナ、トレーニングルーム3月） 							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 令和2年度管理運営等業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	451.1	480	588.5	381	550	利用人数/稼働日※元年度は総合スポーツセンター休館による増
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		推進						
区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、推進する。								

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		140,661	142,622	149,375	217,603	146,255	153,951	168,948
決算額(2年度は見込み)		137,499	139,755	137,043	209,349	145,703	151,241	168,948
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
利用者数(人)	個人利用	84,239	90,109	88,861	88,271	93,761	112,851	63,000
	固定教室	54,325	53,165	53,653	50,542	53,747	53,045	36,000
	一回制教室	3,889	3,826	4,507	3,799	4,282	4,500	3,000
	団体利用	15,529	17,583	19,086	17,535	16,322	19,070	11,000

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725
需用費	光熱水費	38,378	需用費	光熱水費、消耗品費等	36,821	需用費	光熱水費	38,789
役務費	電話料等	189	役務費	電話料等	200	役務費	電話料等	206
委託料	清掃・管理業務等委託等	95,811	委託料	清掃・管理業務等委託等	103,212	委託料等	清掃・管理業務等委託等	118,683
使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,245	使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,248	使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,251
備品購入費	傘立て	355	備品購入費	ロッカー	34	備品購入費	音響アンプ	284
			償還金	過年度還付金	0	償還金	過年度還付金	10

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,794	9,432	▲ 362	地方税	0	0	0
	物件費	138,978	144,516	5,538	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	23,797	20,794	▲ 3,003
	減価償却費	87,728	87,728	0	その他	248	209	▲ 39
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	24,045	21,003	▲ 3,042
	賞与・退職給与引当金繰入額	368	233	▲ 135	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 212,823	▲ 220,906	▲ 8,083
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	236,868	241,909	5,041	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 212,823	▲ 220,906	▲ 8,083
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 212,823	▲ 220,906	▲ 8,083	

備考

行政費用では、委託料が物件費の大宗を占めている。行政収入では、施設使用料が主であり、令和元年度は新型コロナウイルスの影響により、施設を休止したことにより減少した。

問題点・課題

- ・スポーツセンターリニューアルオープン後、増加した利用者の減少を少なくするよう、教室内容の見直し等を検討する。
- ・改修内容やタイミング、指定管理者制度の導入を検討する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながらの施設運営方法や事業運営方法を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スポーツセンター改修中の代替施設として、運営に支障が出ないように設備・機器等の状況把握に努め、対応していく。	利用者増加による設備の負担を抑えるよう点検を強化し、機器等の故障の際には、迅速に対応を行った。	感染症対策を徹底した上で、利用者からの声を聞きながら委託事業者と密に情報共有を行うよう努めていく。
②	改修や指定管理者制度導入について継続して検討を進めていく。	改修内容について、検討を行った。	引き続き、設備の改修だけでなく特色を持たせた改修や指定管理者制度の導入について、検討を進める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成26年6月定例会 ボルダリングの設置について 平成29年度予特 音響設備の更新、会議室什器の更新、子ども用便座の設置について 平成30年度決特 施設の老朽化・使い勝手及び今度の改修予定・方針の検討について
-----------	--

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-23		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
			担当者名	松田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-02	スポーツハウス教室運営委託費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大							
内容	<p><教室の概要>令和2年度</p> <p>1. 通年制水泳教室 (1) 親と1歳児から4歳児の子どもを対象の1教室(受講料月額3,670円) (2) 2歳児から中学生を対象の5教室(受講料月額3,040円・月曜のみ2,730円) (3) 中学生以下を除く方(親子を含む)を対象の8教室(受講料月額3,670円・月曜のみ3,300円)</p> <p>2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室(受講料月額2,100円・月曜のみ1,880円) (2) 中学生以下を除く方を対象の6教室(受講料月額2,730円・月曜のみ2,440円)</p> <p>3. アリーナの一回制教室 小学4年生から大人を対象の7教室(受講料 一般730円・小学4年生から中学3年生420円)</p> <p>4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成</p>							
経過	平成7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任) 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会(社会体育課)になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局(スポーツ振興課)へ移管 平成29年度：空調改修に伴うアリーナ利用休止により、教室開催数減 令和元年度：障がい者対象水泳教室を実施							
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機とするため、必要である。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	教室受講者数(人)	54,341	58,029	57,545	38,000	65,000	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減(令和元年度)
	②	実施回数	2,285	2459	2312	1687	2,550	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減(令和元年度)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続		各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する事業であり、区民の健康維持・体力増強等のため、継続して実施する。				

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-24		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
			担当者名	白木	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-10	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	27年度	根拠	スポーツ基本法第2条・第27条				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツへの理解促進、青少年のスポーツ活動の奨励・支援などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて気運を高め、より一層のスポーツ振興を図る。							
対象者等	区民一般							
内容	<ol style="list-style-type: none"> ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できる区民ウォーキング、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキングを実施。 障がい者スポーツ事業：障がい者スポーツの体験と技術向上の教室、知的障がい児・者が練習成果を発揮するためのフットサル大会、障がい者スポーツの紹介や展示等を行うフェスティバル、障がい者スポーツサポーター養成講習会を実施。 子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等が目的の事業を補助。 アスリートによるレベルアップ塾：アスリートを指導者に招き、小学生を対象としたスポーツ教室を開催。 こども向けスポーツ事業：小学生を対象としたスポーツ大会を開催。 スポーツ活動支援補助金：区内在住・在学の児童生徒が全国大会や関東大会に出場する経費を補助。 							
経過	<p>H27：新規事業として、ウォーキング指導員養成講習会、ウォーキングイベント、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室、子どもスポーツパワーアップ事業、元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。</p> <p>H28：既存事業に加え、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキング、出張ウォーキング教室、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル大会）を実施。</p> <p>H29：障がい者スポーツサポーター養成・登録制度の次のステップとして初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。</p> <p>H30：ウォーキングイベントを区民ウォーキングに名称変更。</p> <p>R01：東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたプレイヤー事業として、2019あらかわ陸上教室、ポッチャ教室、ポッチャ小学生大会、ウォーキングイベントを実施。</p>							
必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運を高め、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性が高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	ウォーキング指導員数（人）	44	59	72	82	100	区が養成したウォーキング指導員講習会修了者の延べ人数
	②	障がい者スポーツ事業参加者数（人）	2,470	2,740	1,308	1,000	3,100	元年度は会場変更や新型コロナによる開催中止のため参加者数減
③	初級障がい者スポーツ指導員資格の取得人数（人）	13	23	23	28	120	区主催の講習会を受講し資格を取得した延べ人数(元年度は中止)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進		推進						
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都や関係団体等と連携を図り、気運を醸成するため、推進する。								

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	—	13,028	9,948	13,407	15,294	18,630	14,873	
決算額 (2年度は見込み)	-	8,253	7,858	7,394	8,364	7,570	14,873	
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実績の推移	ウォーキング事業参加者数		44	92	205	214	369	450
	障がい者スポーツ事業 (回)		2	4	5	5	4	6
	子どもスポーツパワーアップ事業 (団体数)		0	0	0	2	1	2
	スポーツ活動補助 (件)	4	9	5	16	20	17	0

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	障フェス講師謝礼等	663	報償費	障フェス講師謝礼等	468	報償費	障フェス講師謝礼等	622
食糧費	障フェス役員弁当	48	旅費	福島野球交流近接地外旅費	4	需用費	弁当、消耗品等	881
一般需用費	障フェス消耗品等	617	需用費	弁当、消耗品等	1,000	役務費	参加者保険料等	294
役務費	障フェス参加者保険料等	598	役務費	障フェス参加者保険料等	73	その他委託料	会場設営、体験会運営委託等	5,481
その他委託料	障フェス会場設営委託等	3,960	委託料	会場設営、体験会運営委託等	4,361	使用料及び賃借料	会場使用料等	1,015
使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	760	使用料及び賃借料	会場使用料等	448	備品購入費	横断幕	97
負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	1,718	負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	1,188	負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	6,483

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	15,784	13,272	▲ 2,512	地方税	0	0	0
	物件費	5,919	5,843	▲ 76	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	4,392	3,352	▲ 1,040
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	181	0	▲ 181
	補助費等	2,445	1,727	▲ 718	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	499	499
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,573	3,851	▲ 722
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,894	1,143	▲ 751	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,469	▲ 18,134	3,335
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	26,042	21,985	▲ 4,057	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,469	▲ 18,134	3,335
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,469	▲ 18,134	3,335	

備考 行政費用では、障がい者スポーツ事業やウォーキング事業の委託料が物件費の大宗を占めている。補助費等は、スポーツ活動支援補助が主であり、令和元年度は、申請件数の減により減少した。また、行政収入は、気運醸成に係る都補助金及び特別区長会の交付金である。

問題点・課題
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、障がい者スポーツを多くの方に知ってもらうため、イベント等への参加の機会を作っていく必要がある。
 ・イベント参加者を増やすため、関係団体等に周知し、障がい者がより参加しやすいサポート体制を整える必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シッティングバレー大会やポッチャ大会を開催することで、オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図る。	区内小学校4校でポッチャ教室を実施し、障がい者スポーツフェスティバル内で小学生大会を開催することで、気運醸成を図った。	感染症対策を徹底した上で、シッティングバレーボール教室・大会を開催し、2020大会の気運醸成を図る。
②	障がい者のイベント参加を増やすため、関係団体等へ、チラシ等でイベント周知を積極的に行う。	区内障がい者福祉施設に加えて、近隣区の特別支援学校にもイベントの周知を行った。	障がい者の参加を増やすため、障がい者福祉分野のイベント等の参加者にも周知するよう関係部署と調整する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨) 平成23年四定 スポーツ振興基金の設立について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	05-03-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	オリンピック・パラリンピック関連事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	松田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-11	オリンピック・パラリンピック関連事業					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input checked="" type="radio"/> 令和	2年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、様々な事業を展開することで気運を高めるとともに、多くの区民が大会を観戦・体験・支えることで関わりを持ち、スポーツへの関心や意欲を高め、未来へ継承されるレガシーとなるよう展開する。						
対象者等	区民一般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聖火リレー：荒川区の聖火リレー当日の盛り上げを行う。 ・ セレブレーション：荒川区の聖火リレーゴール（南千住野球場）にて聖火の到着を祝う式典を実施する。 ・ コミュニティライブサイト：会場装飾及び競技体験を行い、区全体で大会を盛り上げる。 ・ パブリックビューイング：区ゆかりの選手等が出場する試合を多くの区民で観戦し、応援する。 ・ シティドレッシング：区施設入口等を装飾する。 ・ チケット活用：現地での大会観戦を行う。 ・ 練習会場：荒川総合スポーツセンターをシッティングバレーボールの公式練習会場として使用する。 ・ ボランティア：聖火リレー、セレブレーション等で会場整理等を行う。 						
経過	令和2年度新規事業。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事業を実施する。						
必要性	東京2020大会を区全体で盛り上げて、成功させることで、今後の区のスポーツ振興につなげる。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 関連事業の業務は直営及び一部委託にて実施予定						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げることで、区のスポーツ振興の更なる発展につなげるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額							—	49,996
決算額 (2年度は見込み)							—	49,996
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
						職員手当等	時間外勤務手当	1,672
						報償費	謝礼	420
						需用費	盛り上げグッズ等作成費	15,052
						役務費	ボランティア保険等	402
						委託料	警備・企画運営等	18,843
						使用料及び賃借料	放映権料・施設使用料	13,607

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費			7,672		地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計(a)	0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額				661		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 8,333	0	0
その他行政費用						金融収支差額(d)				
行政費用合計(b)		0	8,333	0		通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 8,333	0	0
特別費用(g)					特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 8,333	0	0	

備考

行政費用は、オリンピック・パラリンピック関連事業の準備のための給与関係費である。

問題点・課題

史上初めて大会が延期となったため、今後の情報について関係機関と密に連絡を取るとともに、実施に際しては、安全確保に十分配慮し、大会を成功させる。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和2年度新規事業	令和2年度新規事業	大会延期により、関係機関、関係各課と連絡を密に取りながら事業を再検討し、気運醸成を図り、成功に導く。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)質問状	令和元年度決特 パブリックビューイングの実施について		